

# 北東アジア動向分析

## 中国

### 減速傾向に転じつつも高成長を維持する中国経済

国家統計局の発表によると、2011年1～9月の国内総生産(GDP)は前年同期比9.4%増の32兆692億元に達した。中国経済は依然として高成長を維持している。しかし、2011年第1四半期のGDPは前年同期比9.7%増、第2四半期は同9.5%増、第3四半期は同9.1%増となり、緩やかな減速傾向にある。中央政府による経済刺激策が次第に終了し、中国経済は自立的な成長を目指すための調整期に入っている。

1～9月の一定規模以上の工業企業(年間売上高2,000万元以上)の付加価値の増加率は前年同期比14.2%増で、1～6月期と比較して伸び率は0.1ポイント下回った。うち国有及び国有持株企業は同10.4%増、集団企業は同9.6%増、株式企業は同16.1%増、外資系企業は同10.9%増となり、全体で高い増加率を達成した。業種別でみると、重工業は同14.6%増、軽工業は同13.1%増となった。

1～9月の固定資産投資額(農家を除く)は前年同期比24.9%増の21兆2,274億元となり、1～6月期と比較して伸び率は0.7ポイント下回った。うち、第1次産業の投資額は同25.5%増、第2次産業は同26.9%増、第3次産業は同23.4%増となった。地域別でみると、東部地域は同22.3%増、中部地域は同29.9%増、西部地域は同29.5%増となり、中部と西部地域の成長率が高かった。

個人消費を示す1～9月の社会消費品小売総額は13兆811億元で、前年同期比17.0%増となった。うち、都市部は同17.1%増の11兆3,265億元、農村部は同16.4%増1兆7,546億元であった。一定規模以上の企業(年間売上高2,000万元以上の卸売企業、500万元以上の小売企業及び200万元以上の宿泊・飲食関連企業)の消費品小売総額は6兆165億元で、同23.5%増となった。自動車の販売額は同16.0%増、伸び率は前年同期と比べて18.9ポイントと大きく下回った。

消費者物価指数(CPI)については、1～9月は前年同期比5.7%上昇し、うち都市部が同5.5%、農村部が同6.2%とそれぞれ上昇した。項目別でみると、食品(同12.5%上昇)、タバコ・酒類(同2.5%上昇)、医療保健・個人用品(同3.4%上昇)、娯楽・教育文化用品及びサービス(同0.5%上昇)、住居関連(同6.0%上昇)、衣類(同1.6%上昇)、家庭設備用品・メンテナンスサービス(同2.2%上昇)、交通・通信(同0.5%上昇)と上昇傾向が続いており、特に生活に密接に関係している食品の上昇率が非常に高かった。

対外貿易に関しては、1～9月の貿易額は前年同期比24.6%増の2兆6,774億ドルに達し、うち輸出額は同22.7%増の1兆3,923億ドル、輸入額は同26.7%増の1兆2,852億ドルとなった。輸出入ともに伸び率が大幅に下回った。貿易収支は1,071億ドルの黒字となったものの、黒字額は前年同期比10.6%減となった。

外資導入については、1～9月の新規認可件数(銀行・証券業除く)は前年同期比6.2%増の20,407件で、対中直接投資額(実行ベース、以下同じ)は同16.6%増の866.8億ドルとなった。アジア10カ国・地域(香港、マカオ、台湾、日本、フィリピン、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、韓国)からの投資額が21.2%増であったのに対して、アメリカは同12.6%減、EU(27カ国)は同1.8%増にとどまった。

### 減速傾向に転じたのはなぜか？

2011年1～9月のGDP成長率は高成長を続けているが、伸び率は1.2ポイント低下した。うち第2次産業の成長率は同10.8%増にとどまり、伸び率は1.8ポイント下回った。また、2011年に入ってから、3四半期連続で成長率が鈍化し、中国経済は緩やかな減速傾向に転じた。その原因を明らかにするために、国家統計局が2010年10月21日に公表した2010年1～9月期の経済指標と、2011年10月18日に公表した2011年1～9月期の経済指標と比較した。その結果、減速傾向は①中央政府による経済刺激策の終了及び金融引き締め策の強化、②世界的金融不安による輸出額の成長の減速に関連していることが確認された。

まず、中国政府は米国発金融危機に対応するために4兆元の経済刺激策を打ち出し、中国経済のV字回復を実現させた。しかし、2011年に入るとその政策が終了し、中央政府は金融引き締めに転じた。表2で確認できるように、固定資産投資(農家を除く)における中央政府の所管分は前年同期比7.5%減となり、伸び率は17.6ポイント下回った。国内金融機関による固定資産投資への貸付の伸び率は15.2ポイント低下し、鉄道輸送業への投資の伸び率は44.9ポイント減した。また、工業総生産(付加価値額)の伸び率は2.1ポイント低下し、うち国有企業及び国有持株企業の伸び率は4.7ポイント下回った。鋼材生産量の伸び率は5.1ポイント減じ、自動車生産量の伸び率は30.8ポイント低下した。中国経済は政府の経済刺激策を依存せず、自立的な成長を実現するための調整期に入っている。

次に世界的金融不安の影響を受けて輸出額の増加が抑えられている。輸出入額の伸び率は13.3ポイント低下し、輸出額は11.3ポイント低下した。国内の需要が抑えられているため、輸入額の伸び率も低下したが、貿易黒字は前年同期比10.6減となった。輸出の大半を担う外資系企業について、工業総生産（付加価値額）の伸び率は4.9ポイント下回った。世界的金融不安は輸出額の成長の減速をもたらし、それに関連する外資系企業の工業生産も抑えられた。

また、緩やかな減速傾向が続いているなか、物価の上昇が止まらず、国民生活に大きな影響を与えている。消費者物価指数は前年同期比5.7%増となり、伸び率は2.8ポイント上回った。うち都市部の伸び率は2.7ポイント、農村部は3.1ポイントとそれぞれ上回った。特に食品の伸び率は6.4ポイン

ト上昇した。固定資産投資価格の伸び率は3.8ポイント、農産品生産価格は9.4ポイントとそれぞれ上昇した。これに関連して社会消費品小売総額の伸び率は1.3ポイント低下した。うち自動車販売は18.9ポイント、建築及び内装材料は1.8ポイント下回った。農村住民一人当たり平均現金収入の伸び率は3.9ポイント上昇したが、食品への支出の割合が高く、食品価格の上昇は生活に大きな影響を及ぼしている。

上記の要素はいずれも短期間で改善されるものではないため、2011年第4四半期の成長率が急に増加傾向に転じることは考えにくい。しかし、中国経済は依然として高成長を維持しており、上記の減速傾向は日系企業の中国展開の意志決定に影響を及ぼすものではないと思われる。

(ERINA調査研究部研究員 穆堯芊)

表1 中国のマクロ経済指標

	単位	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年1-9月
実質GDP成長率	%	9.1	10.0	10.1	11.3	12.7	14.2	9.6	9.2	10.4	9.4
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	12.6	17.0	16.7	16.4	16.6	18.5	12.9	11.0	15.7	14.2
固定資産投資伸び率	%	16.9	27.7	26.8	26.0	23.9	24.8	25.9	30.1	23.8	24.9
社会消費品小売総額伸び率	%	11.8	9.1	13.3	12.9	13.7	16.8	21.6	15.5	18.3	17.0
消費価格上昇率	%	▲ 0.8	1.2	3.9	1.8	1.5	4.8	5.9	▲ 0.7	3.3	5.7
輸出入収支	億ドル	304	255	321	1,020	1,775	2,618	2,981	1,961	1,831	1,071
輸出伸び率	%	22.4	34.6	35.4	28.4	27.2	25.7	17.5	▲ 16.0	31.3	22.7
輸入伸び率	%	21.2	39.8	36.0	17.6	19.9	20.8	18.5	▲ 11.2	38.7	26.7
直接投資額伸び率(実行ベース)	%	12.5	1.4	13.3	▲ 0.5	4.5	18.6	23.6	▲ 2.6	17.4	1.6
外貨準備高	億ドル	2,864	4,033	6,099	8,189	10,663	15,282	19,460	23,992	28,473	※ 31,975

(注)

- ・前年比・前年同期比。
  - ・工業総生産伸び率は国有企業及び年間売上高500万円以上の非国有企業の合計のみ。しかし、2011年からは年間売上高2,000万円以上の企業の合計である(以下同じ)。
  - ・外貨準備高は各年末、月末の数値。※は2011年6月末の数値。
  - ・2006年以降の直接投資には、銀行・証券業を除く。
  - ・2009年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年1月10日に発表した数値。2010年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年9月7日に発表した数値。
- (出所) 中国国家统计局、中国商務部、国家外匯管理局等の資料より作成。

表2 2011年1～9月期と2010年1～9月期の主要経済指標の比較

分類	項目	2010年1-9月 成長率(%)	2011年1-9月 成長率(%)	増減
GDP	実質GDP成長率	10.6	9.4	▲ 1.2
	うち第2次産業	12.6	10.8	▲ 1.8
生産	工業総生産(付加価値額)	16.3	14.2	▲ 2.1
	うち国有企業及び国有持株企業	15.1	10.4	▲ 4.7
	うち外資系企業	15.8	10.9	▲ 4.9
	うち鋼材生産量	19.0	13.9	▲ 5.1
	うち自動車生産量	35.3	4.5	▲ 30.8
固定資産投資	固定資産投資(農家を除く)	24.0	※ 24.9	—
	うち中央政府所管	10.1	▲ 7.5	▲ 17.6
	うち鉄道輸送業	25.9	▲ 19.0	▲ 44.9
	うち国内貸付による資金供給	23.0	7.8	▲ 15.2
消費	社会消費品小売総額	18.3	17.0	▲ 1.3
	うち自動車販売	34.9	16.0	▲ 18.9
	うち建築及び内装材料	31.6	29.8	▲ 1.8
物価	消費価格上昇率	2.9	5.7	2.8
	うち都市部	2.8	5.5	2.7
	うち農村部	3.1	6.2	3.1
	うち食品	6.1	12.5	6.4
	うち非食品	1.3	2.8	1.5
	固定資産投資価格上昇率	3.0	6.8	3.8
所得	農産品生産価格上昇率	8.9	18.3	9.4
	農村住民一人当たり平均現金収入	9.7	13.6	3.9
国際収支	都市住民一人当たり平均現金収入	7.5	7.8	0.3
	輸出入額	37.9	24.6	▲ 13.3
	うち輸出額	34.0	22.7	▲ 11.3
	うち輸入額	42.4	26.7	▲ 15.7
	純輸出額	▲ 10.4	▲ 10.6	▲ 0.2
	外資認可件数	17.5	6.2	▲ 11.3
	対中直接投資額(実行ベース)	16.6	16.6	0.0

(注) ※：農家を含む。

(出所) 中国国家统计局、中国商務部等の資料より作成。